

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月12日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2726 URL http://www.palgroup.holdings/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太  
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理担当執行役員 (氏名) 藤井 利雄 (TEL) (06) 6227-0308  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	78,193	—	7,582	167.1	7,710	176.0	4,808	232.8
2022年2月期第2四半期	63,195	39.9	2,838	—	2,793	—	1,444	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 4,796百万円(228.5%) 2022年2月期第2四半期 1,460百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	109.47	—
2022年2月期第2四半期	32.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る売上高につきましては、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	102,512	49,988	48.7
2022年2月期	93,728	47,389	50.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 49,956百万円 2022年2月期 47,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	—	10,800	43.6	11,000	43.6	6,600	64.9	150.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準適用前の2022年2月期の実績値に対する増減率は記載しておりません

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	46,272,000株	2022年2月期	46,272,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,346,792株	2022年2月期	2,346,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	43,925,631株	2022年2月期2Q	43,925,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) セグメント別の販売実績	8
(2) 店舗の状況(連結)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」が3月下旬に全面解除となり、経済活動回復の兆しが見られたものの、第7波による感染症の拡大は今も社会や経済全体、個人消費に影響を与えております。加えてロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や急激な円安の進行など先行きは未だ不透明な状況が継続すると思われま

す。  
このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてまいりましたECの販売強化に引き続き取り組むとともに、「高感度ライフスタイル提案型生活産業」を目指し「スリーコインズ」を中心に新規出店と既存店の増床による大型化を進めてまいりました。これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比10,045百万円増加の49,869百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比4,935百万円増加の28,261百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14,998百万円増加の78,193百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比4,743百万円増加の7,582百万円、経常利益は前年同期比4,917百万円増加の7,710百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,363百万円増加の4,808百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,659百万円(内、衣料事業は1,529百万円、雑貨事業は130百万円)減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益には影響ありません。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「3. 補足情報(1) セグメント別の販売実績」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、現金及び預金が3,748百万円、受取手形及び売掛金が2,364百万円、商品及び製品が1,197百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,353百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が766百万円、その他の投資が447百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,431百万円増加しました。

#### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,488百万円、賞与引当金が605百万円、未払法人税等が568百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,864百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が775百万円、資産除去債務が360百万円、その他の固定負債が122百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,321百万円増加しました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金が2,612百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,599百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月12日に公表しました通期連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,250	55,998
受取手形及び売掛金	6,342	8,707
商品及び製品	10,736	11,933
その他	530	573
流動資産合計	69,859	77,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,823	5,590
その他(純額)	1,784	2,255
有形固定資産合計	6,608	7,845
無形固定資産	467	425
投資その他の資産		
差入保証金	12,064	11,852
その他	4,993	5,441
貸倒引当金	△265	△265
投資その他の資産合計	16,792	17,028
固定資産合計	23,868	25,299
資産合計	93,728	102,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,366	23,855
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	5,382	5,012
未払法人税等	1,940	2,509
賞与引当金	1,777	2,383
ポイント引当金	681	144
引当金	204	214
その他	5,729	6,828
流動負債合計	36,334	41,198
固定負債		
長期借入金	5,794	6,570
退職給付に係る負債	1,312	1,372
引当金	130	132
資産除去債務	1,753	2,114
その他	1,012	1,135
固定負債合計	10,004	11,325
負債合計	46,339	52,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	41,943	44,555
自己株式	△2,173	△2,174
株主資本合計	47,430	50,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△16	△7
退職給付に係る調整累計額	△85	△77
その他の包括利益累計額合計	△101	△85
非支配株主持分	60	32
純資産合計	47,389	49,988
負債純資産合計	93,728	102,512

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	63,195	78,193
売上原価	28,386	34,523
売上総利益	34,809	43,669
販売費及び一般管理費	31,970	36,087
営業利益	2,838	7,582
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	61
受取ロイヤリティー	10	10
為替差益	4	3
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	117	45
その他	30	70
営業外収益合計	163	191
営業外費用		
支払利息	62	47
持分法による投資損失	131	—
その他	14	15
営業外費用合計	208	63
経常利益	2,793	7,710
特別利益		
固定資産売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	83	13
減損損失	381	446
特別損失合計	465	459
税金等調整前四半期純利益	2,330	7,251
法人税、住民税及び事業税	704	2,804
法人税等調整額	181	△332
法人税等合計	886	2,471
四半期純利益	1,444	4,780
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444	4,808

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,444	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	8
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	15	16
四半期包括利益	1,460	4,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	4,825
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△28



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りです。

#### ①自社ポイントに係る収益認識

当社のポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与するポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、売上に連動して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された取引価格の配分額を契約負債として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に伴い収益を認識する方法に変更しております。

#### ②他社ポイント等に係る収益認識

他社が運営するポイント制度等の顧客に支払われる対価について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が1,659百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、売上に連動して付与したポイントに相応する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別の販売実績

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
衣料事業	百万円 39,824	百万円 49,869
雑貨事業	23,325	28,261
その他	45	62
合 計	63,195	78,193

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの収益の算定方法を同様に变更しております。このため当該基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「衣料事業」が1,529百万円、「雑貨事業」が130百万円減少しております。「その他」には影響ありません。

## (2) 店舗の状況 (連結)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
前連結会計年度末の店舗数	902店
新規店舗数	52店
退店店舗数	21店
当四半期末の店舗数	933店